

事業概略書

| | |
|------|--|
| 事業名 | 意思決定支援の在り方並びに成年後見制度の利用促進の在り方に関する研究 |
| 事業目的 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 福祉サービス利用における意思決定支援に有効なガイドラインを作成する。 2. 成年後見制度利用を阻害する要因を特定し、対策案を作成する。 |
| 事業概要 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 関係団体（指定課題 13 のメンバーを含む）および学識経験者による検討委員会を設置した。なお、委員会は 4 回開催し、意思決定支援方法および成年後見制度利用促進方法について議論した。 2. 意思決定支援について <ul style="list-style-type: none"> ●意思決定支援実践報告会を実施した。 19 の関係機関（または個人）に実践報告を依頼し、同意を得た 12 団体（個人）による実践報告会を 2 日間にわたり開催し、内容を検証した。 ●実践報告分析結果および平成 25 年度事業から得られた知見を基に意思決定支援ガイドライン（案）を作成した。 3. 成年後見制度利用促進について 平成 25 年度調査の結果、成年後見制度利用の阻害要因として、「情報不足」「後見人への報酬支払への不安」等が上がった。また、障害福祉サービス利用の観点から制度を利用するためには、親族後見の促進が望ましいことがわかった。そこで、本年度の研究では以下を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ●制度説明会を試行して制度利用に伴う不安を解消する情報を提供し、説明の前後で制度利用意欲に関するアンケート調査を埼玉県、富山県、大阪府、佐賀県の 4 地域で実施した。 ●親族後見の実態を知る為、親族後見人へのヒアリングを埼玉県、富山県、大阪府、佐賀県の 4 地域で行った。 ●アンケート結果および親族後見人へのヒアリング結果を分析し、制度利用促進のための改善点を抽出した。 4. 上記 1～3 の結果を踏まえて報告書を作成し、検討委員に配布するとともに団体ホームページ上に公開した。また、調査結果の概要については、団体機関誌に掲載予定である。 |

| | |
|----------------|--|
| 事業実施結果 及び効果 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 意思決定支援ガイドライン案を作成できた。 2. 成年後見制度の情報を提供することにより、利用促進を期待できることがわかった。 3. 成年後見制度の利用を阻害する要因—手続きの煩雑さ、医療同意権問題、第三者・法人後見の担い手育成の課題等制度利用に伴う問題が明らかになった。 |
| 事業主体 | <p>郵便番号：114-0015</p> <p>所在地：東京都北区中里1-9-10 パレドール六義園北 402</p> <p>法人名：公益社団法人日本発達障害連盟</p> <p>電話番号/E-MAIL： 03-5814-0391/jlmr@ca.mbn.or.jp</p> |

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。